

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

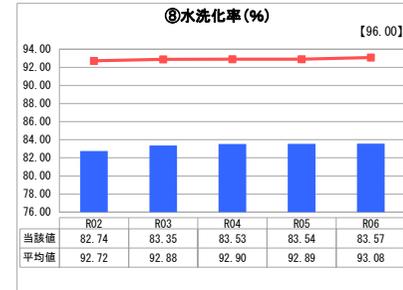
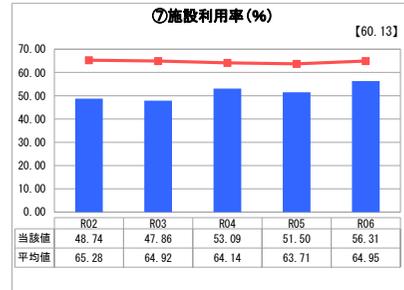
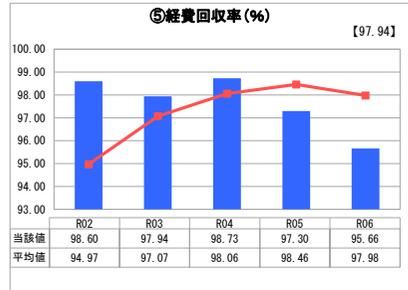
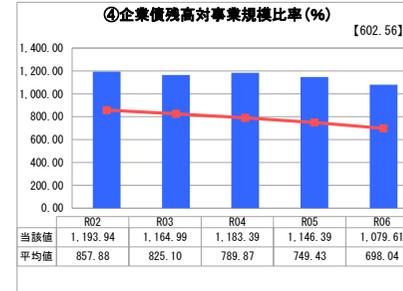
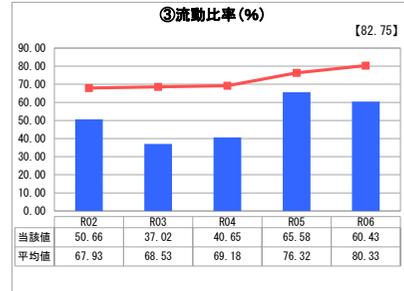
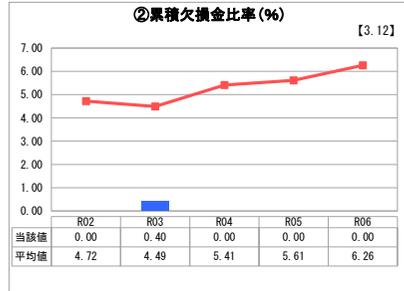
宮城県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	58.38	44.60	88.60	2,845

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
162,574	653.36	248.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,216	23.62	3,057.41

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」は100%を上回っており、単年度収支は黒字を維持しています。「累積欠損金」は令和4年度に解消されて以降、発生していません。

「流動比率」は類似団体平均値を下回っており、また「経費回収率」も100%を下回っていることから、未接続住宅の接続による下水道使用料の増収や、維持管理の費用抑制などにより、資金確保を行う必要があります。

「企業債残高対事業規模比率」は類似団体平均値を上回っています。これは処理施設等の設備更新や耐震化工事等の実施によるものです。今後の事業実施にあたっては、財源の確保等により企業債残高の適減を図る必要があります。

「汚水処理原価」は類似団体平均値を下回っていますが、物価高騰等を受け維持管理費が増加している状況です。維持管理の費用抑制や、設備の更新による効率化等により、処理費用の低減を図る必要があります。

「施設利用率」は類似団体平均値を下回っています。これは、令和4年度に処理区域の縮小見直しを行い、既存施設の処理能力が流入汚水量より大きくなっていることや、水洗化率が低い状態にあり、それが流入汚水量の増加に繋がっていないことによるものです。

「水洗化率」は類似団体平均値を下回っています。過去3年間でほぼ横ばいの状況が続いており、未接続住宅等の接続を促す必要があります。

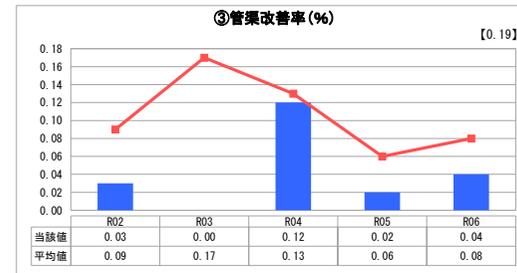
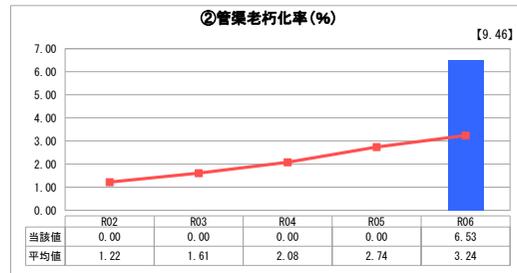
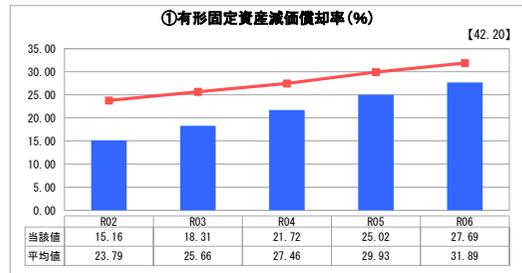
### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を下回っていますが、経年により資産の老朽化が進行しています。

「管渠老朽化率」は類似団体平均値を上回っており、供用開始時に敷設された管渠が法定耐用年数を経過し、増加しました。

「管渠改善率」は類似団体平均値を下回っています。これは、ストックマネジメントや耐震化事業との兼ね合い、事業費の平準化、事業の優先度を考慮しながら老朽管渠の更新を実施していることによるものです。今後増加する老朽管渠に対し、計画的に更新を実施する必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

各指標において類似団体平均値との比較で優位な指標は少ない状況となっています。

水洗化率の向上を図り料金収入の増収や、補助の活用などによる財源の確保、維持管理の効率化や経費削減に取り組みを進め、経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。

また、老朽化した処理施設・管渠の更新を計画的に進め、投資費用の低減を図り企業債残高対事業規模比率の改善を行う必要があります。

経営戦略については、令和6年度末に改定を行い、令和16年度の経費回収率100%を目標としてロードマップを定めています。目標の達成に向けて、下水道使用料改定の必要性や検証、事業計画の見直し等を行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

宮城県 都市部

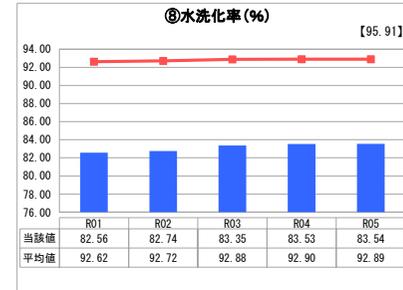
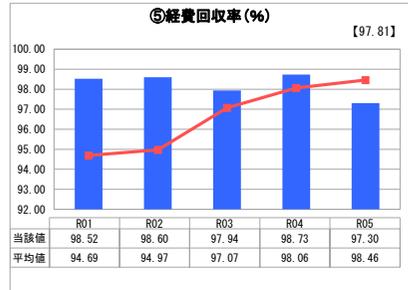
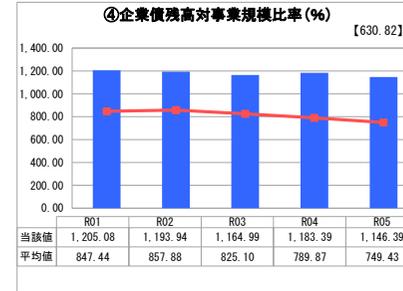
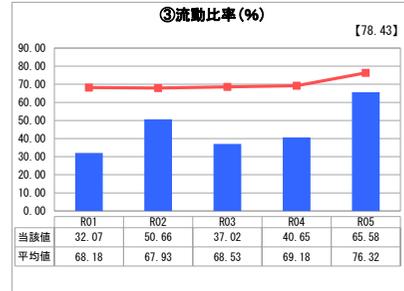
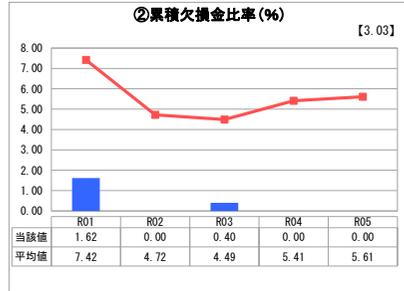
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	57.61	44.90	88.96	2,845

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
161,515	653.36	247.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,963	23.62	3,089.03

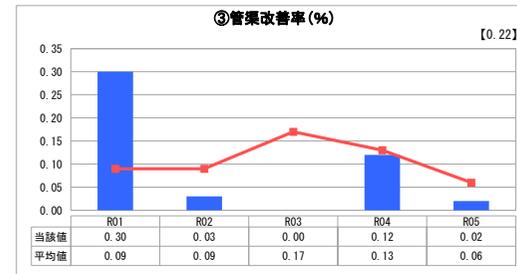
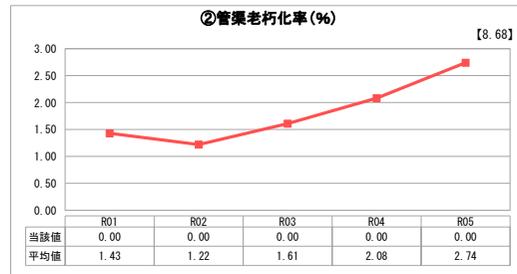
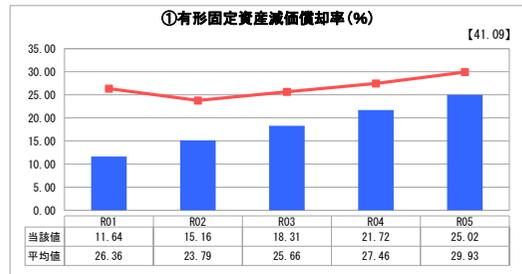
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」は100%を上回っており、「累積欠損金」は令和4年度に解消され発生していません。

「流動比率」が類似団体平均値より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化普及促進と経費削減による資金確保を行う必要があります。

「企業債残高対事業規模比率」が類似団体平均値に対し高い状況であるのは、処理施設等の更新事業を実施しているためです。企業債残高が多額となっているため、各事業の実施において企業債借入の返済を図る必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体平均値を下回っていますが、老朽化した処理施設の改修及び修繕費用が数値を押し上げている状況です。現在、実施している処理施設の長寿命化事業をさらに推し進め、処理施設修繕費用を低減する必要があります。

「施設利用率」が低いのは、処理区域の縮小見直しにより既存施設の処理能力と流入する汚水量との差が生じていること及び水洗化率が低いからです。

「水洗化率」は類似団体平均値に対して低い状況にあります。これは、既存住宅の接続が進まないことが主な原因と考えられるため、住宅所有者等へ代替・接続を促す必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

令和4年度において、供用開始初期に敷設された管渠施設で法定耐用年数に達するものが発生して以降、増加していますが、「管渠改善率」は類似団体平均値を下回っています。

これは、老朽管渠の更新を、ストックマネジメントや耐震化事業との兼ね合いや事業費の平準化、事業の優先度を図りながら実施していることによるものです。

今後は増加していく老朽管渠について、計画的に更新を実施する必要があります。

### 全体総括

各指標において類似団体平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やすとともに、更なる経費の削減や財源確保を行うことで、企業債残高対事業規模比率、経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。

また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽管渠の更新を計画的に進める必要があります。

現在の経営戦略については、平成28年度に策定、令和3年度に改訂を行いました。次期経営戦略については、下水道使用料改定の必要性の検証及び10年後の経費回収率100%を目標としたロードマップを記載し、令和6年度末に改訂を行う予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 都城市

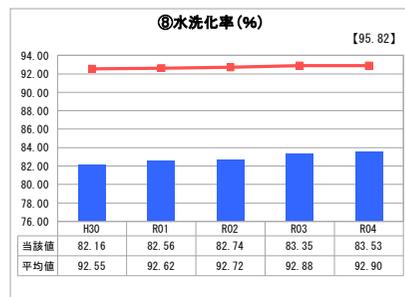
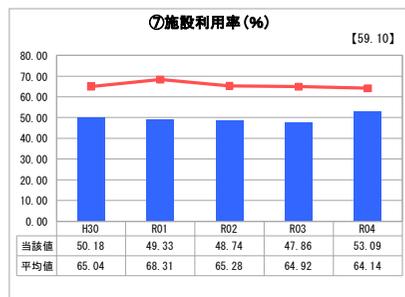
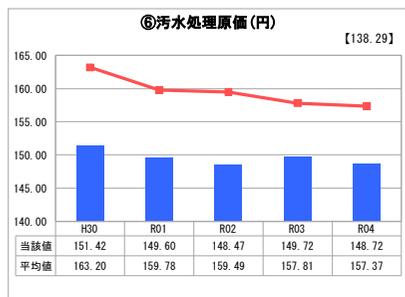
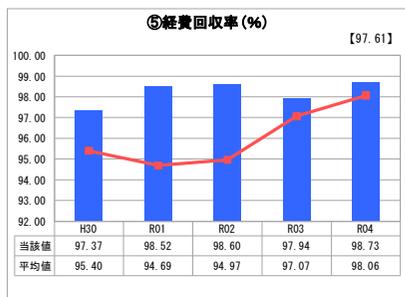
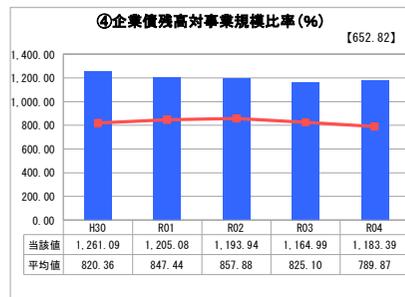
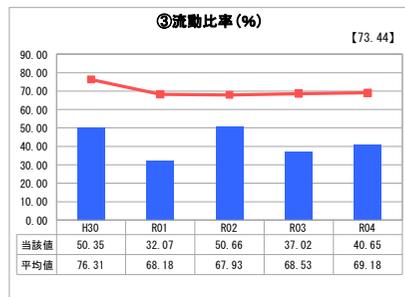
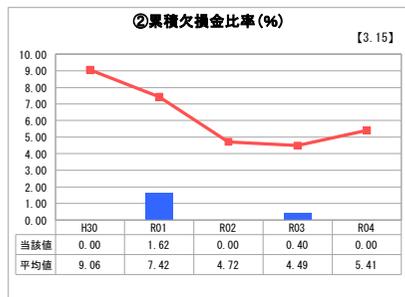
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	57.69	44.41	88.65	2,743

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
161,605	653.36	247.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,311	22.38	3,186.37

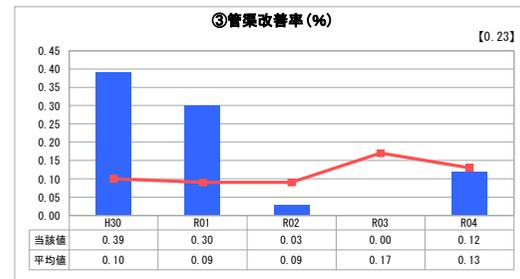
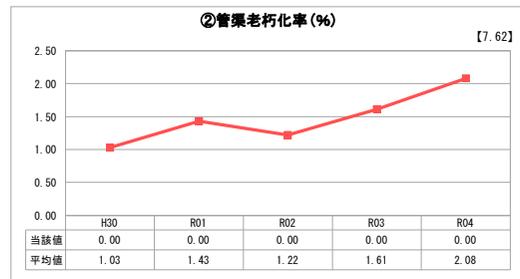
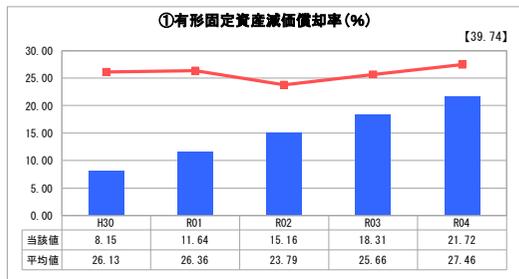
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」は100%を上回り、「累積欠損金」は令和4年度に解消され発生していません。

「流動比率」が類似団体平均値より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により資金確保を行う必要があります。

「企業債残高対事業規模比率」が類似団体平均値に対し高い状況であるのは、管路施設及び処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高の削減を図りつつ事業を進めていく必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体平均値を下回っていますが、老朽化した処理施設の改修及び修繕費用が数値を押し上げている状況ですので、現在、実施している処理施設の長寿命化事業をさらに推し進め、処理施設修繕費用を低減する必要があります。

「施設利用率」が低いのは、処理区域の縮小見直しにより既存施設の処理能力と流入する汚水量との差が生じていることや、水洗化率が低いからです。

「水洗化率」は類似団体平均値に対して低い状況にあります。これは、既存住宅において高齢者世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠施設は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体平均値を下回っています。ストックマネジメントに基づき、予算の平準化を図りながら実施していますが、今後も増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

## 全体総括

各指標において類似団体平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やすとともに、更なる経費の削減や財源確保を行うことで、企業債残高対事業規模比率、経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。

また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。

経営戦略については、平成28年度に策定し、令和3年度に改定を行っています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

宮城県 都城市

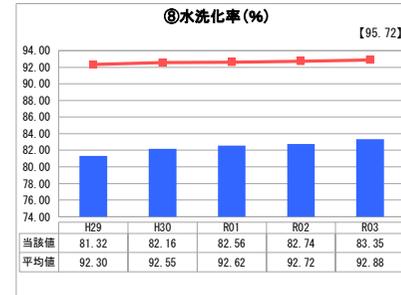
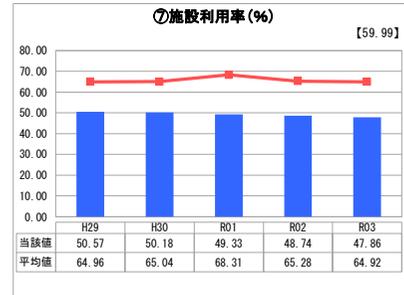
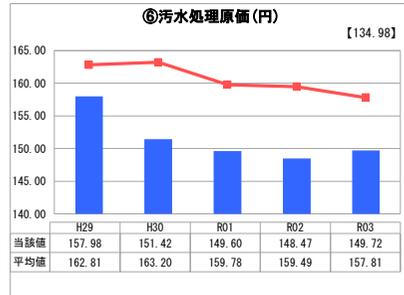
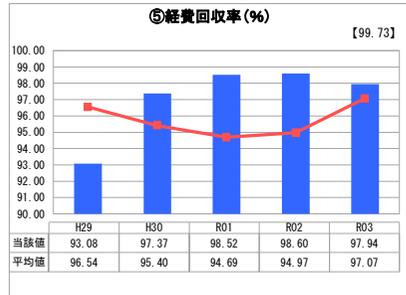
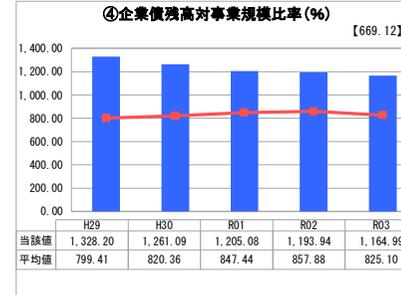
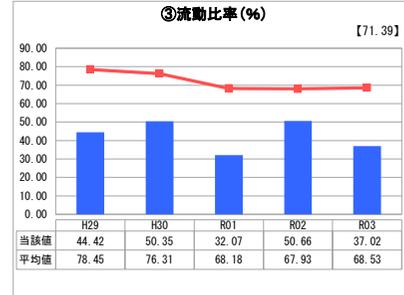
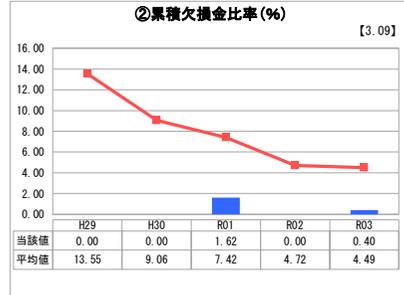
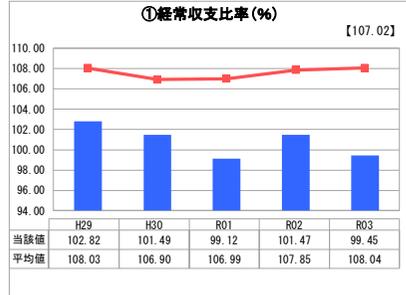
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	57.46	44.12	89.39	2,743

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
162,572	653.36	248.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,229	22.38	3,182.71

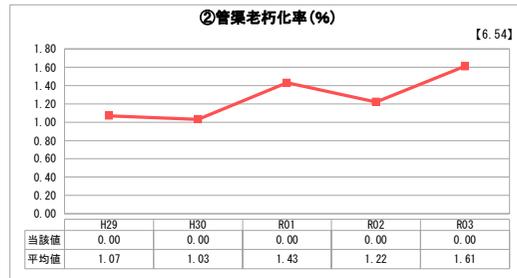
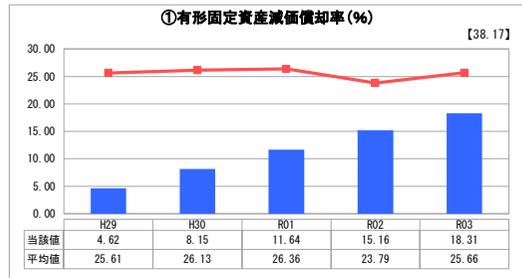
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%を下回っており、「累積欠損金」が発生しました。「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により資金確保を行う必要があります。

「企業債残高対事業規模比率」が類似団体の平均値に対し高い状況であるのは、未整備地区の整備を行っていること、処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高の削減を図りつつ事業を進めていく必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値を下回っていますが、老朽化した処理施設の改修及び修繕費用が数値を押し上げている状況です。現在、実施している処理施設の長寿命化事業をさらに推進し、処理施設修繕費用を低減する必要があります。

「施設利用率」が低いのは、未整備の区域が多く残されていることと水洗化率が低いからです。「水洗化率」は類似団体の平均値に対して低い状況にあります。これは、未整備地区の整備を進めること、高齢者世帯の水洗化が進まないことや処理区域内人口の減少が原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体の平均値を下回っています。ストックマネジメントに基づき、予算の平準化を図りながら実施しており、今後も増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

## 全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。水洗化率の向上を図ることと料金収入を増やすとともに、更なる経費の削減や財源確保を行うことで、企業債残高対事業規模比率、経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。経営戦略については、平成28年度に策定しており、令和3年度に改定を行っています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

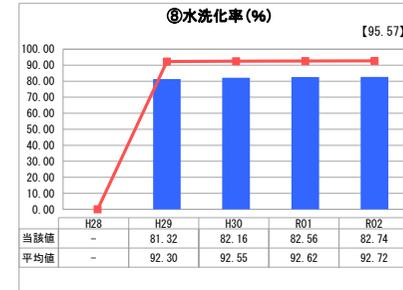
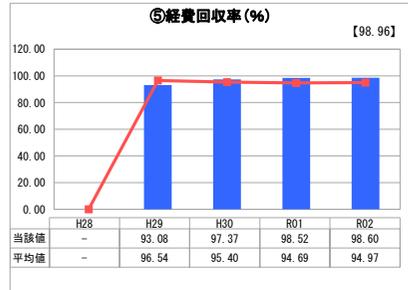
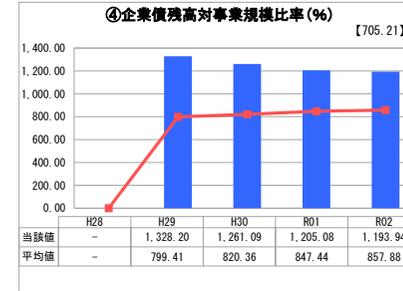
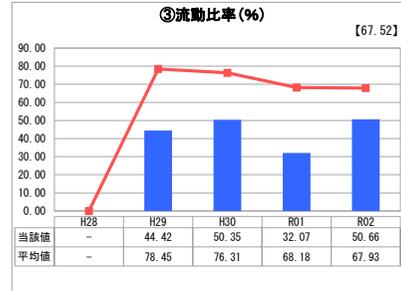
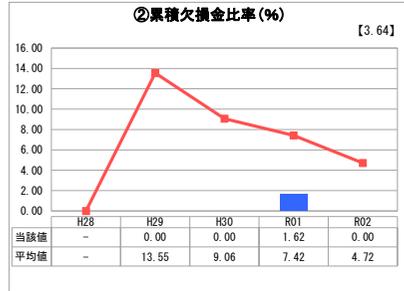
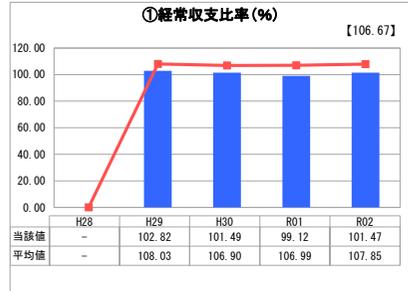
宮城県 都市部

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	57.41	43.88	87.16	2,793

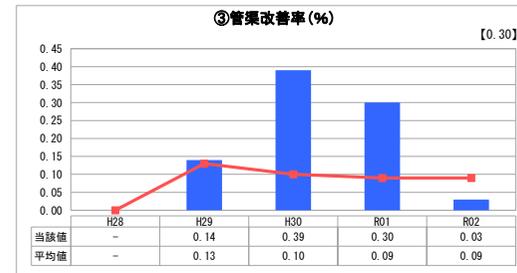
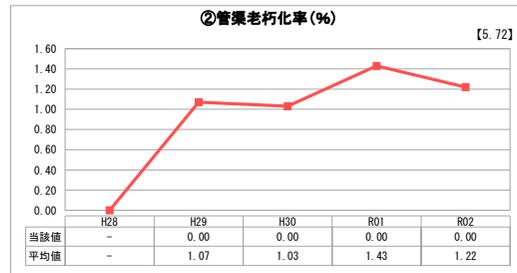
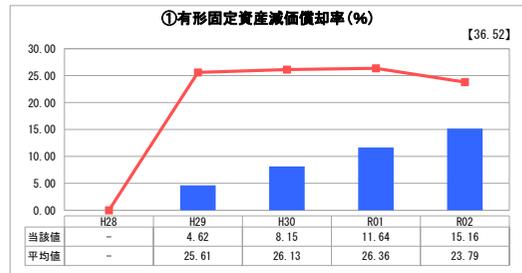
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
163,571	653.36	250.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,399	22.35	3,194.59

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以上であり、収支状況が黒字であることを示しています。また「累積欠損金」は発生していません。「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により資金の確保を行い、支払能力を高める必要があります。「企業債残高対事業規模比率」が類似団体の平均値に対し高い状況であるのは、未整備地区の整備を行っていることと、処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高の削減を図りつつ事業を進めていく必要があります。「汚水処理原価」については、類似団体の平均値を下回っていますが、老朽化した処理施設の改修及び修繕費用が数値を押し上げている状況ですので、現在、実施している処理施設の長寿命化事業をさらに推進し、処理施設修繕費用を低減する必要があります。「施設利用率」が低いのは、未整備の区域が多く残されていることと水洗化率が低いからです。「水洗化率」は類似団体の平均値に対して低い状況にあります。これは、未整備地区の整備を進めることや高齢者世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は減少しておりますが、ストックマネジメントに基づき、予算の平準化を図りながら実施しており、今後も増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

## 全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優れた指標は少ない状況であります。水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やすとともに、更なる経費の削減や財源確保を行うことで、企業債残高対事業規模比率、経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。経営戦略については、平成28年度に策定しており、令和3年度に見直しを行う予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

宮城県 都市部

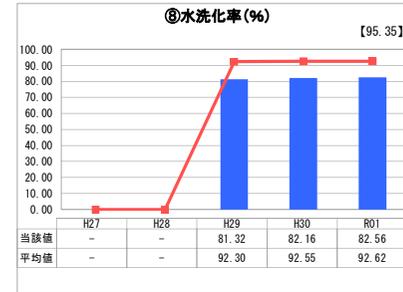
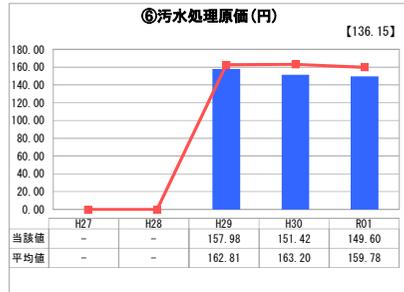
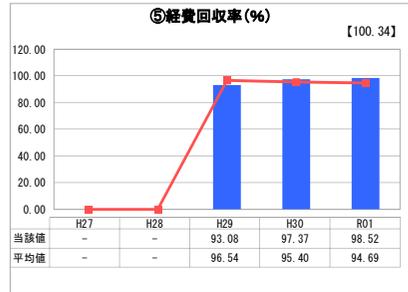
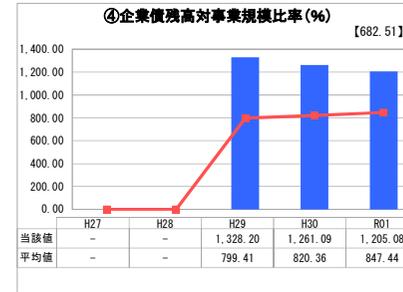
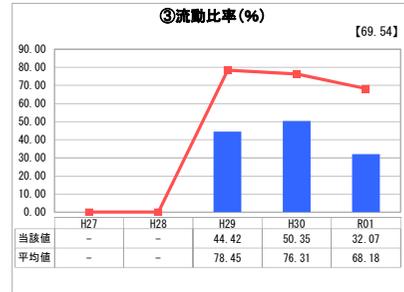
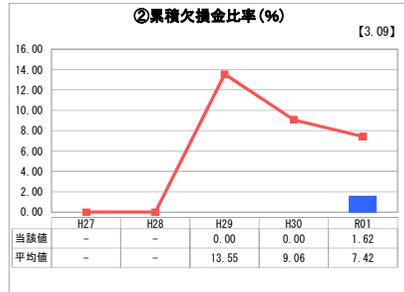
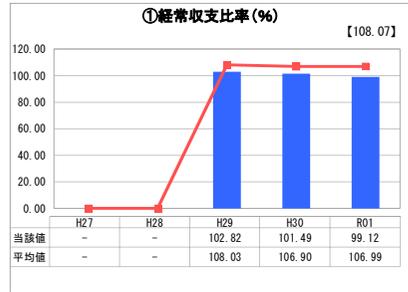
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	56.86	43.63	89.47	2,793

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
164,506	653.36	251.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,327	22.35	3,191.36

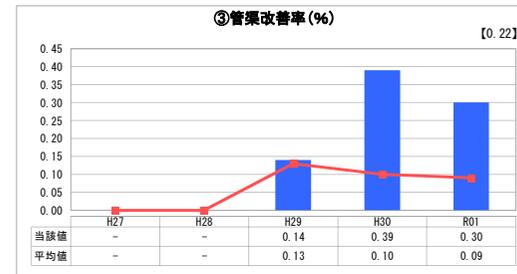
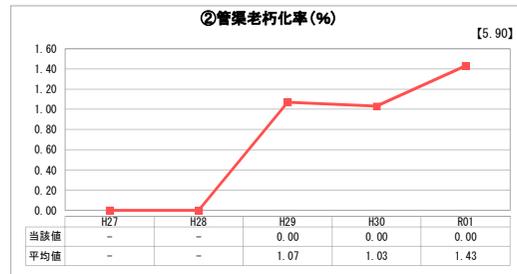
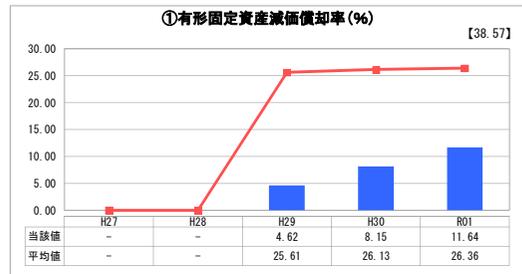
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、繰入金の影響により「経常収支比率」が100%以下となり、「累積欠損金」が発生しました。

「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により資金の確保を行い、「支払能力」を高める必要があります。

「企業債残高対事業規模比率」が類似団体の平均値に対し高い状況であるのは、未整備地区の整備を行っていることと、処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高の削減を図りつつ事業を進めていく必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値を下回っていますが、老朽化した処理施設の改修及び修繕費用が数値を押し上げている状況です。現在、実施している処理施設の長寿命化事業をさらに推進し、処理施設修繕費用を低減する必要があります。

「施設利用率」が低いのは、未整備の区域が多く残されていることと水洗化率が低いからです。「水洗化率」は類似団体の平均値に対して低い状況にあります。これは、未整備地区の整備を進めていることや高齢者世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体の平均値を上回っていますが、老朽化が懸念される管渠更新の進捗は微減となりました。今後は、ストックマネジメントに基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

## 全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優れた指標は少ない状況です。

水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やすとともに、更なる経費の削減や財源確保を行うことで、企業債残高対事業規模比率、経常収支比率及び経費回収率の改善を行う必要があります。

また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。

経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

宮城県 都城市

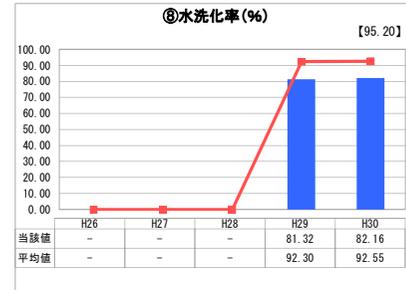
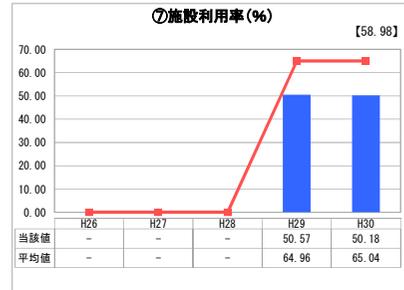
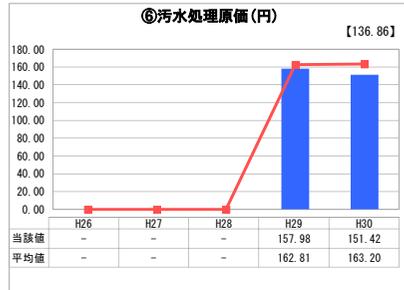
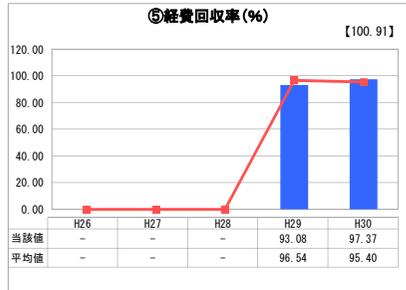
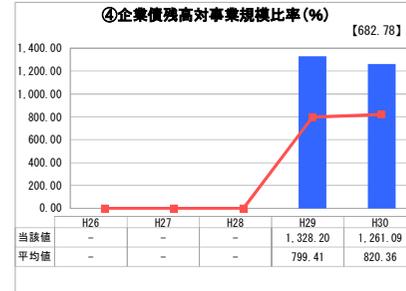
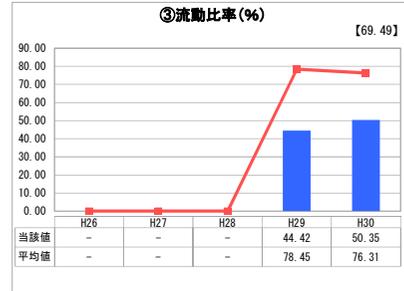
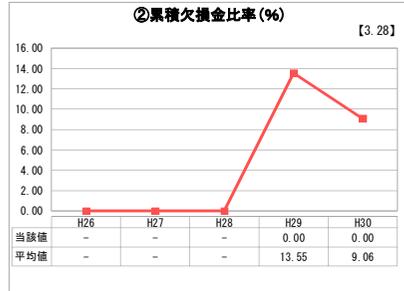
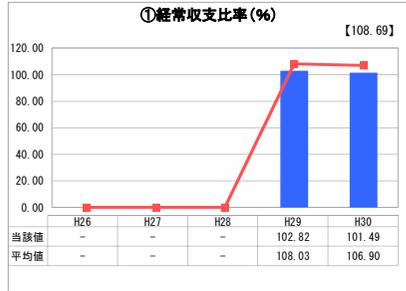
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	55.84	43.45	87.86	2,793

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
165,433	653.36	253.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,376	22.30	3,200.72

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上であり、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」は発生していません。

「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により「支払能力」を高める必要があります。

「企業債残高対事業規模比率」が類似団体の平均値に対し高い状況であるのは、未整備地区の整備を行っていることと、処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高の軽減を図りつつ事業を進めていく必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値を下回っていますが、老朽化した処理施設の改修及び修繕費用が数値を押し上げている状況です。現在、実施している処理施設の長寿命化事業をさらに推し進め、処理施設修繕費用を低減する必要があります。

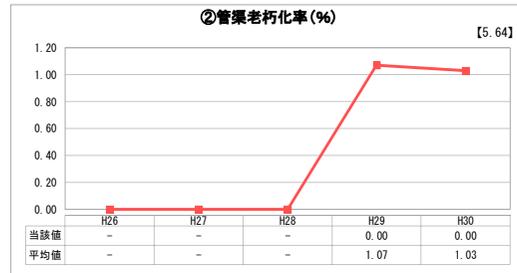
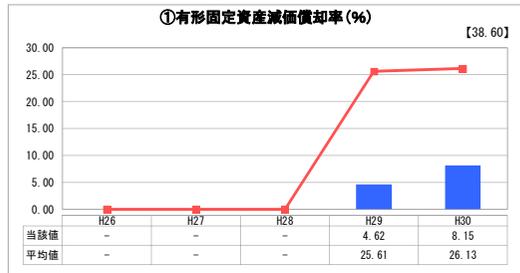
「施設利用率」が低いのは、未整備の区域が多く残されていることと水洗化率が低いからです。

「水洗化率」は類似団体の平均値に対して低い状況にあります。これは、未整備地区の整備を進めていることや高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠は現在ありませんが、今後発生が見込まれます。「管渠改善率」は類似団体の平均値を上回っていますが、老朽化が懸念される管渠更新の進捗は微増にとどまっています。今後は、ストックマネジメントに基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優れた指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やし、企業債残高対事業規模比率、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

宮崎県 都城市

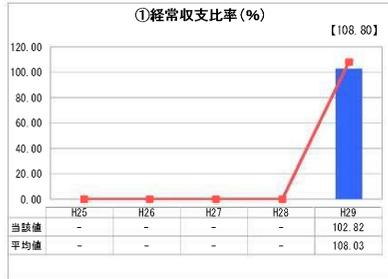
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.14	43.58	85.08	2,793

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
166,409	653.36	254.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,010	22.24	3,237.86

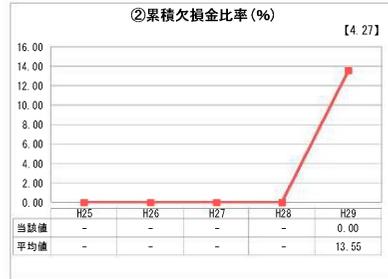
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

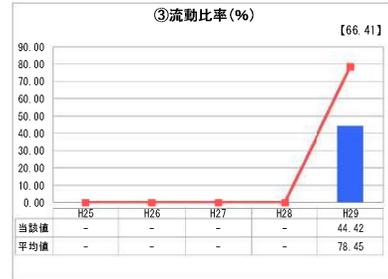
## 1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



「累積欠損」



「支払能力」



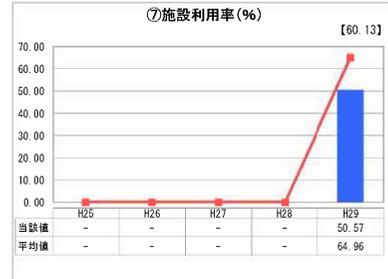
「債務残高」



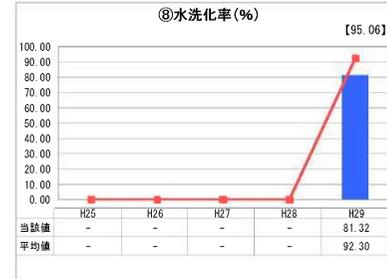
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

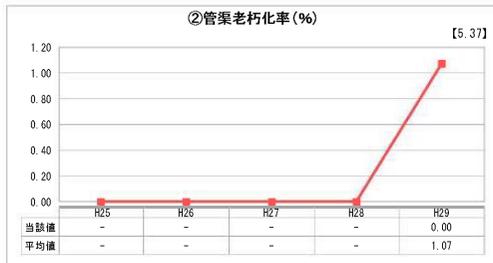


「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上であり、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」は発生していません。

「流動比率」が類似団体より低く、「経費回収率」も100%を下回っていることから、より一層の水洗化の普及促進と経費の削減により「支払能力」を高める必要があります。

「企業債残高対事業規模比率」が類似団体の平均値に対し高い状況であるのは、未整備地区の整備を行っていることと、処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高を減らしながら事業を進めていく必要があります。

「汚水処理原価」については、類似団体の平均値をわずかに下回っていますが、老朽化した処理施設の改修費用が数値を押し上げている状況ですので、現在、実施している処理施設の長寿命化事業を推進し、処理施設修繕費用を低減する必要があります。

「施設利用率」が低いのは、未整備の区域が多く残されていることと水洗化率が低いからです。「水洗化率」は類似団体の平均値に対して低い状況にあります。これは、未整備地区の整備を進めることや高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化が懸念される管渠の更新が進んでおらず、「管渠改善率」は類似団体の平均値とほぼ同じとなっています。今後は、今後策定予定のストックマネジメントに基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

### 全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やし、企業債残高対事業規模比率、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。

なお、経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

宮崎県 都城市

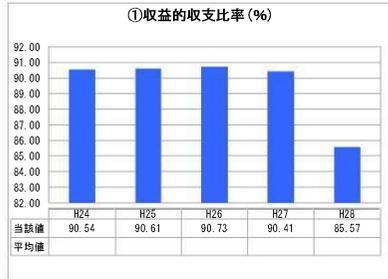
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	43.51	86.76	2,793

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
167,351	653.36	256.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,292	22.21	3,254.93

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



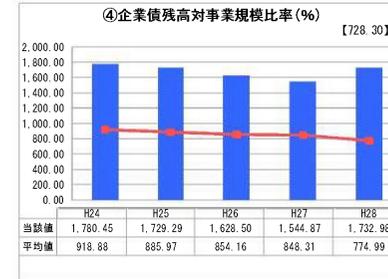
「単年度の収支」



「累積欠損」



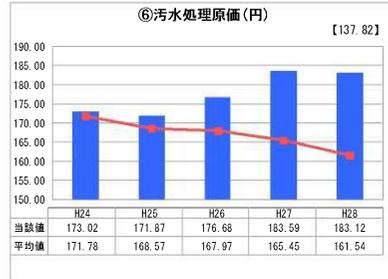
「支払能力」



「債務残高」



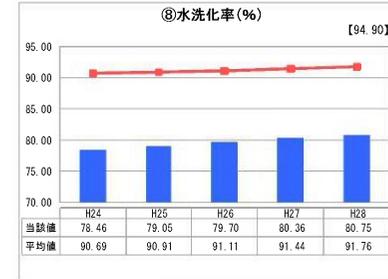
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率が前年度より低下しています。これは、平成29年度から地方公営企業法を適用することに伴い、平成28年度が出納整理期間のない打切決算であったことによる料金収入の減少が主な要因です。両指標とも依然として100%を下回っている状況であるため、引き続き、水洗化の促進及び経費の削減が必要です。

企業債残高対事業規模比率が類似団体の平均値に對し高い状況であるのは、未整備地区の整備を行っていること、処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高を減らしながら事業を進める必要があります。前年度と比較して比率が上昇しているのは、打切決算に伴う料金収入の減少によるものです。

汚水処理原価については、類似団体の平均値を上回っていますが、老朽化した処理施設の改修費用が数値を押し上げている状況ですので、現在、実施している処理施設の長寿命化事業を推進し、処理施設整備費用を低減する必要があります。

施設利用率が低いのは、未整備の区域がまだ多く残されていることと水洗化率が低いからです。

水洗化率は前年よりわずかながら上昇しているものの、類似団体の平均値に對して低い状況にあります。これは、未整備地区の整備を進めていることや高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と考えられます。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化した管渠の更新が進んでおらず、管渠改善率は類似団体の平均値より低い状況にあります。今後は、平成29年12月策定予定のストックマネジメントに基づき、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

### 全体総括

各指標において類似団体の平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。水洗化率の向上を図ることで料金収入を増やし、企業債残高対事業規模比率、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、今後増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。

なお、経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成27年度決算）

宮崎県 都城市

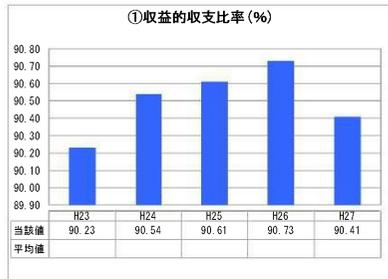
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	42.94	85.03	2,793

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
168,448	653.36	257.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,752	22.14	3,240.83

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



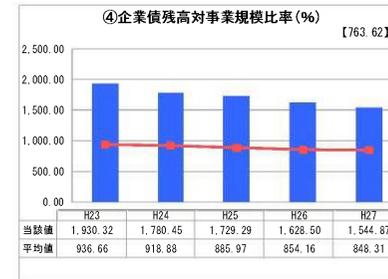
「単年度の収支」



「累積欠損」



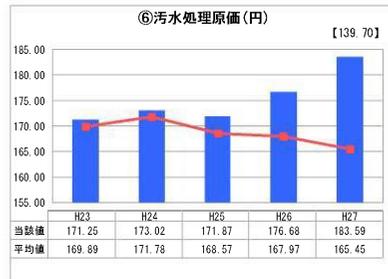
「支払能力」



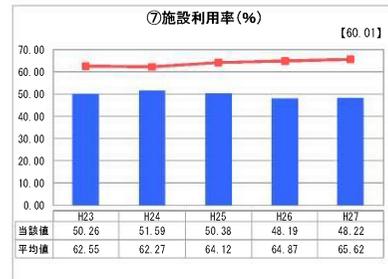
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率が前年より低下したのは、企業債償還金が増加したためです。引き続き水洗化の促進及び経費の削減が必要です。企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値に対し高い状況であるのは、未整備地区の整備を行っていることと、処理施設の更新事業を実施しているためです。企業債残高を減らしながら事業を進める必要があります。

汚水処理原価については、類似団体平均値を上回っていますが、老朽化した処理施設の改修費用が数値を押し上げている状況です。現在、実施している処理施設の長寿命化事業を推進し、処理施設修繕費用を低減する必要があります。

施設利用率が低いのは、未整備の区域がまだ多く残されていることと水洗化率が低いためであります。

水洗化率は前年より上昇しているものの、類似団体平均値に対し10.08ポイント低い状況であるのは、未整備地区の整備を進めていることや、高齢化世帯の水洗化が進まないことが原因と思われる。引き続き水洗化率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化した管渠の更新が進んでいないので管渠改善率は類似団体平均値より低い状況であります。今後、増加する老朽化した管渠の更新を計画的に実施する必要があります。

## 全体総括

各指標において類似団体平均値との比較で優位な指標は少ない状況であります。

水洗化率の向上を図ることで収入を増やし、企業債残高対事業規模比率、収益的収支比率及び経費回収率の改善が必要であります。

また、老朽化した処理施設の長寿命化により投資費用の低減を図るとともに、これから増加する老朽化した管渠の更新を計画的に進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

